

日本株テーマセレクションの運用状況

日本株テーマセレクション
追加型投信／国内／株式

2019年4月4日

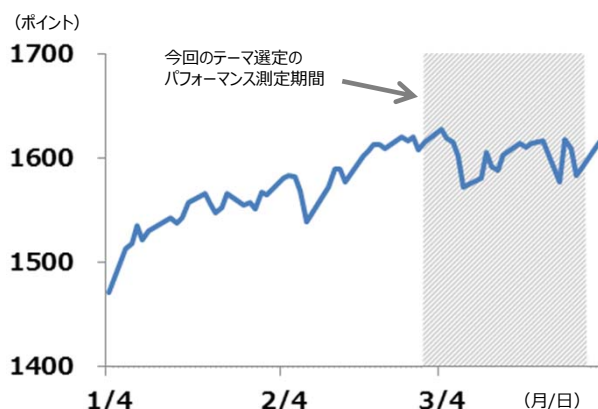
- 当ファンドでは、複数の投資テーマの中から、1月、4月、7月、10月に前月のパフォーマンスが相対的に高かった3つの投資テーマを選定し、ポートフォリオを構築しています。
- 今回は、3か月毎の投資テーマ選定に加えて、候補となる投資テーマの一覧も更新されました。当レポートでは、投資テーマの見直しの状況および追加・除外された投資テーマについてご紹介します。

【強弱材料入り混じる中、プライスリーダーとロボティクスが新しく選定】

今回の投資テーマの見直しでは、①消費関連、②プライスリーダー、③ロボティクスが選定されました。見直し前との比較では、消費関連が継続され、資源価格低下と個人投資家選好は入替えとなりました。

パフォーマンス測定期間となる3月の国内株式市場は、レンジ内で一進一退の動きとなりました。ポジティブな面では、米中貿易交渉の進展期待や中国政府の景気対策により、中国の景気が上向くとの見方が強まりました。その結果、Factory Automation (FA) 機器メーカー等が多く含まれるロボティクスが押し上げられました。ネガティブな面では、米国の長短金利が逆転し、景気減速懸念が広がりました。内需系銘柄主体の消費関連と、各業界で競争力の強い銘柄が集まるプライスリーダーは、こうした不安の中で選好されました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(期間) 2019年1月4日～2019年4月2日、日次
(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

新たに選定された3つの投資テーマ

No.	テーマ名	タイプ	銘柄数	概要
1	消費関連	マクロ系	57	国内消費の増加で恩恵を受けると想定される銘柄を組み入れます。食品、一般消費財、空運、鉄道、サービス業等。
2	プライスリーダー	国内・内需系	26	製品の価格決定力が高いと思われる銘柄を組み入れます。
3	ロボティクス	国内・内需系	22	ロボティクス関連の銘柄を組み入れます。機械、電気機器等。

※各投資テーマの銘柄数は、2019年3月29日時点（出所）モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドの提供資料を基に岡三アセットマネジメント作成

【組入上位は機械、電気機器などの大型株が中心】

個別銘柄では、主に機械、電気機器などの大型株が上位となっています。テーマの構成銘柄数が少ないプライスリーダーとロボティクスの銘柄の組入比率が高くなっています。

組入上位10銘柄

(2019年4月2日時点)

No.	コード	銘柄名	業種	組入比率	採用されている投資テーマ		
					消費関連	プライスリーダー	ロボティクス
1	6273	S M C	機械	4.5%		○	○
2	6098	リクルートホールディングス	サービス業	3.1%		○	
3	6861	キーエンス	電気機器	2.9%			○
4	2914	日本たばこ産業	食料品	2.9%	○	○	
5	6501	日立製作所	電気機器	2.5%			○
6	9962	ミスミグループ本社	卸売業	2.4%			○
7	6383	ダイフク	機械	2.4%			○
8	6841	横河電機	電気機器	2.3%			○
9	6645	オムロン	電気機器	2.3%			○
10	6503	三菱電機	電気機器	2.3%			○

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセレクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

【投資テーマの追加と除外があり、合計34の投資テーマから上位3テーマを選定】

情報提供元であるモルガン・スタンレー・アジア・リミテッドでは、候補となる投資テーマに関して、計測開始からのトラックレコードが1年以上あり、かつ足元3ヵ月間の売買代金と直近の採用銘柄数の基準などを満たすテーマを候補にすることとしています。

候補となる投資テーマ数は、2018年4月以降は32テーマでしたが、今回から新たに3テーマが追加、1テーマが除外され、合計34の投資テーマが候補となりました。

候補に追加された投資テーマ

No.	テーマ名	タイプ	銘柄数	概要
1	ロボティクス	国内・内需系	22	ロボティクス関連の銘柄を組み入れます。 機械、電気機器等。
2	ESG	国内・内需系	34	GPIFが保有していることを開示した3つのESG関連ファンドの保有銘柄のうち、資金流入インパクトが大きいと思われる銘柄を組み入れます。
3	モビリティ	国内・内需系	29	カーシェアリング、自動運転、電動化に関する銘柄を組み入れます。 電気機器、不動産、医薬品、化学等。

候補から除外された投資テーマ

No.	テーマ名	タイプ	銘柄数	概要
1	コーポレート・ガバナンス	国内・内需系	11	今後コーポレート・ガバナンスの改善が期待される銘柄を組み入れます。

※各投資テーマの銘柄数は、2019年3月29日時点（出所）モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドの提供資料を基に岡三アセットマネジメント作成

ファンドの特色

- 日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替えを行い、選定されたテーマに合う日本の株式に投資します。
- 運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスク※の測定を行い、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。
※リスクに対するリターンの比率で、この値が大きいほどリスクあたりのパフォーマンスが良好といえます。
- 原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。



※上記投資テーマは一例であり、今後変更となる場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

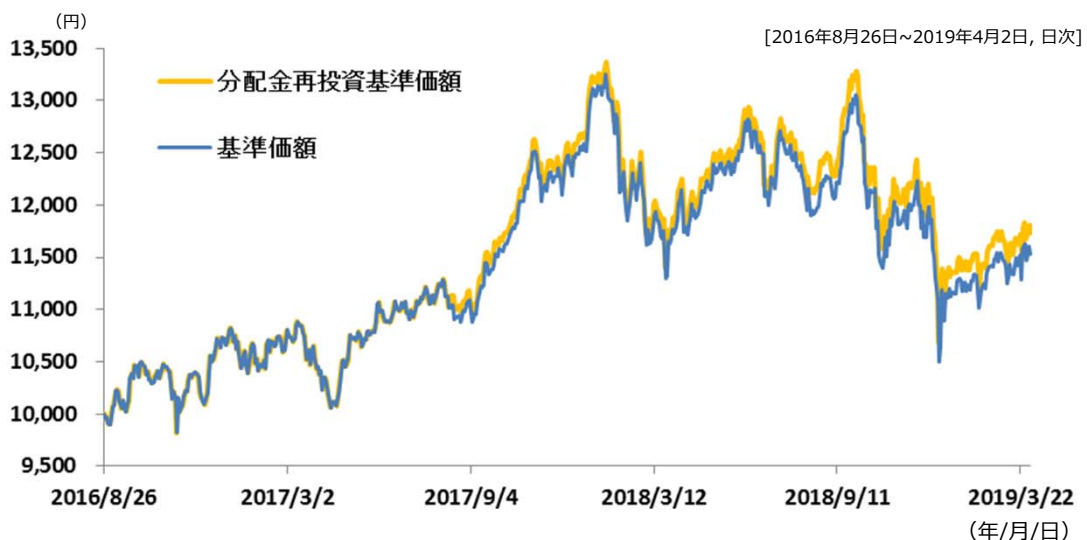
2019年4月2日現在	
基準価額	11,538 円
残存元本	815,307,343 口
純資産総額	940,735,655 円
組入比率	96.0%
組入銘柄数	93 銘柄

分配金の実績	
第1期(2017年8月15日)	100円
第2期(2018年8月15日)	100円

組入株式の上位10業種		
順位	業種名	組入比率
1	電気機器	22.1%
2	機械	11.3%
3	食料品	9.3%
4	サービス業	7.8%
5	小売業	6.8%
6	医薬品	6.5%
7	化学	5.6%
8	不動産業	4.3%
9	陸運業	4.2%
10	精密機器	3.8%

※基準価額は1万口当たりです。
 ※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※組入株式の上位10業種は2019年4月2日現在。
 ※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクションに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)